

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

平成28年度 事業報告書

一般財団法人経済産業調査会

平成 28 年度 事業 報告 書

I. 総 括

平成 28 年度の我が国経済は、年度前半には海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べると力強さを欠いた状況となっているものの、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復が続いている。しかし、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会の IT 化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入面においては、統計刊行物、その他事業収入（受託）等では計画に達したものの、その他の部門では計画の達成に至らなかったため、前年度比約 706 千円減少し 446,925 千円となった。一方、支出面においては、引き続き経費節減に努めたことにより、前年度比約 2,732 千円減少し 447,619 千円となり、この結果、経常収支は 694 千円の赤字を計上することとなった。全体の収支バランスでは、464 千円の黒字となった。

Ⅱ. 平成28年度事業概要

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

平成28年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等を開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実に努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

(2) 知的財産情報会員

平成28年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、時宜を得たテーマによる研修会等を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧の提供を行った。

また、知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を心掛けた。

(3) 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

平成28年度の企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々から経済・産業に関わるホットな話題のほか、産業政策・エネルギー政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催した。

上記のほか、「会報（リーチレター）」、「日本経済の現状と先行き（月例経済報告）」などの情報を提供した。平成28年度の実績は次の通り。

平成 28 年度企業経営者研究会実施状況 (敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成 28 年 6月 14 日	21 世紀、エネルギー構造の大きな変化	経済産業省資源エネルギー庁長官 日下部 聡
7 月 20 日	新成長戦略と第4次産業革命	経済産業省大臣官房審議官 田中 茂明
10 月 5 日	イノベーション政策について	経済産業省大臣官房審議官 保坂 伸
12 月 5 日	地域経済産業政策の現状と将来	経済産業省地域経済産業審議官 鍛冶 克彦
平成 29 年 2 月 8 日	IoT時代の光と陰	経済産業省商務情報政策局長 安藤 久佳

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

<1>経済産業公報(日刊紙)

平成 28 年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版（特集企画）の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「平成 29 年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省局課長名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集号については、経済産業省職員名簿の掲載、新春号では、全国版として、日本再興戦略の国際展開を担う独立行政法人日本貿易保険の取り組みを板東一彦理事長にご参加頂いたインタビュー「インフラシステム輸出の拡大などを積極支援」を掲載、また、地方版として、「いととじゅっけん版」、「近畿版」、「中国版」を発行し、各局管内の経済動向や局部課係長名簿等を掲載した。

<2>特許ニュース(日刊紙)

平成 28 年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び

維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「世界の知的財産法」、「インドにおける知的財産実務」、「中国2015年知財に関する重要判例」、「海外商標制度シリーズ」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。新たに「知財の常識・非常識」の連載を開始した。内閣官房知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2016の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回（4月、7月、10月、1月）発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集で特許技監インタビュー「知的財産システムの国際化の推進～PPH開始から10年を振り返って～」、新春特集で特許庁長官司会による新春鼎談「第四次産業革命に向けた知財システム」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

＜3＞月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「経済産業統計」、「機械統計月報」等統計月報6点を刊行した。その他、当会独自の編集による「RIETI KANSAI（リーチかんさい）」や「電気とガス（e g）」を刊行した（別表(1)-(1)[P8]参照）。

＜4＞年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報、「平成26年工業統計調査(産業細分類別統計表)」等工業統計表、「輸出注意事項集追録第4号」、「新輸入注意事項集追録第3号」等、計26点を刊行した(別表(1)-(2)[P9]参照)。特に、今年度は「平成12-17-23年接続産業連関表」の各編を刊行した。

(2) 書籍

書籍は、「新産業構造ビジョン」、「2016年版ものづくり白書」、「2016年版エネルギー白書」、「ダイバーシティ経営戦略4」等の経済産業関係刊行物を8点、「企業経営に資する知的財産」、「改訂8版特許明細書の書き方」等の知的財産関係刊行物を12点、計20点を刊行した（別表(1)-(3)[P10]参照）。

(3) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、平成28年度に実施した事業は次の通り。

- ＜1＞工業統計メッシュデータ、商業統計メッシュデータ及び立地環境特性別統計編詳細情報について、パソコン画面による検索・閲覧並びにデータの提供を行った。
- ＜2＞CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、産業連関表等の構造統計に関するデータの提供を行った。
- ＜3＞経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。
- ＜4＞政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年度から平成30年度）に対応した統計情報提供事業のあり方については、次年度以降も引き続き検討を続けていくことにした。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

平成28年度においては、「経済産業関係説明会等」として、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」等の研修会・説明会等を、東京と大阪で9テーマ、延べ23回開催し、聴講者数は延べ1,730名を数えた（1回当たり平均75名）（別表(2)-(1)[P11~12]参照）。

また、「専門的・実務的研修会」として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京、大阪で39テーマ、延べ45回開催し、聴講者数は延べ1,502名を数えた（1回当たり平均33名）（別表(2)-(2)[P13~17]参照）。

広報・研修事業全体としては、48テーマ、延べ68回開催し、聴講者数は延べ3,232名を数えた。

4. その他事業

(1) 受託事業

経済産業省から、「平成26年度商業統計調査に係るメッシュ集計表等作成業務」を受託し、平成26年商業統計のメッシュデータの集計表を作成し、秘匿等を行う業務を実施した。

東京都から、「平成28年度統計の再編加工業務」を受託し、「経済センサスー基礎調査」の個票のデータを使って集計表に基づき再編加工業務を実施した。

また、独立行政法人経済産業研究所から、「経済産業関係事項年表」及び「経済産業関係法令年表」の編集業務を受託し、実施した。

(2) 日弁連法務研究財団セミナー

公益財団法人日弁連法務研究財団名古屋地区会から依頼を受け（当会と共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを2テーマ2回開催し、聴講者数は延べ87名を数えた（別表(2)-(3) [P18] 参照）。

(3) 調査研究共同事業

一般財団法人企業活力研究所及び一般財団法人産業人材研修センターと、雇用人材政策等に関する調査研究を共同で実施し、今年度は「働き方改革に向けたミドルマネージャーの役割と将来像に関する調査研究報告書」をとりまとめた。

(4) 刊行物の製作・編集協力

株式会社PE-BANKから委託を受け、冊子「適正な請負」の制作・編集協力を行った。

(5) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化の一環として、前年度に改正した改正就業規則等を施行したほか、プライバシーマークを取得するために規程類の整備等を行い、審査機関に申請した。

6. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と主な審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

①第1回通常理事会

- ・開催日時 平成28年6月8日（水） 12時30分～14時
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成27年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成27年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

②第2回通常理事会

- ・開催日時 平成29年3月10日（金） 11時30分～13時
- ・場 所 商工会館 7階D会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成29年度事業計画に関する件
 - 第2号議案 平成29年度収支予算に関する件

③定時評議員会

- ・開催日時 平成28年6月24日（金） 12時～13時30分
- ・場 所 KKRホテル東京 11階 桜の間
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成27年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成27年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告に関する件

平成28年度刊行物

別表(1)－(1)
月刊刊行物(8点)

書 名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
電 気 と ガ ス (e g)	B5 ・ 32	324	「電気とガス」編集等委員会
RIETI KANSAI (リーチかんさい)	A4 ・ 60	10,800 <small>(送料込み年間購読料)</small>	経済産業調査会近畿本部
経 済 産 業 統 計	〃 ・ 208	3,078	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃 ・ 122	1,646	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,080	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃 ・ 54	1,028	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,646	経済産業省資源エネルギー庁
商 業 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 153	1,836	経済産業省調査統計グループ

別表(1)－(2)
年刊刊行物(26点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
平成28年度版現行輸入制度一覽	A4変形 ・ 690	24,840	経済産業調査会
平成27年度版産業税制ハンドブック	A5 ・ 380	4,320	経済産業省
平成27年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	A4 ・ 458	12,744	経済産業調査会
平成27年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃 ・ 214	6,804	〃
平成27年商業動態統計年報	〃 ・ 350	7,344	〃
平成27年資源・エネルギー統計年報	〃 ・ 106	4,860	経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部
平成27年石油等消費動態統計年報	〃 ・ 368	11,880	経済産業調査会
平成26年工業統計表産業編[概要版]	〃 ・ 71	1,512	経済産業省調査統計グループ
平成26年工業統計表(産業編)	〃 ・ 576	12,960	経済産業調査会
平成26年工業統計表(品目編)	〃 ・ 502	15,660	〃
平成26年工業統計表(市区町村編)	〃 ・ 395	14,580	〃
平成26年工業統計表(用地・用水編)	〃 ・ 396	13,500	〃
平成26年工業統計調査(産業細分類別統計表)	〃 ・ 478	24,732	〃
平成26年工業統計表(工業地区編)	〃 ・ 564	20,520	〃
平成25年工業統計表(企業統計編)	〃 ・ 412	13,500	〃
平成26年工業統計表(企業統計編)	〃 ・ 414	14,040	〃
平成26年商業統計表(流通経路別統計編)	〃 ・ 746	23,760	〃
平成12-17-23年接続産業連関表－総合解説編－	〃 ・ 382	9,180	総務省
平成12-17-23年接続産業連関表－計数編(1)－	〃 ・ 736	10,800	〃
平成12-17-23年接続産業連関表－計数編(2)－	〃 ・ 738	10,800	〃
平成12-17-23年接続産業連関表－計数編(3)－	〃 ・ 778	11,880	〃
平成12-17-23年接続産業連関表－計数編(4)－	〃 ・ 406	7,560	〃
平成24年産業連関表(延長表)	〃 ・ 492	15,984	経済産業調査会
平成25年産業連関表(延長表)	〃 ・ 492	15,984	〃
輸出注意事項集追録第4号	A5 ・ 750	5,292	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部監修
新輸入注意事項集追録第3号	〃 ・ 310	3,132	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部監修

別表(1)－(3)
書籍(20点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
複素数思考とは何か	四六判 ・ 250	1,944	佐藤典司
新産業構造ビジョン	A5 ・ 160	1,944	経済産業省
2016年版ものづくり白書	A4 ・ 380	2,520	経済産業省他
ダイバーシティ経営戦略4	〃 ・ 200	1,944	経済産業省
2016年版エネルギー白書	〃 ・ 350	3,240	経済産業省
平成27年版日本の大気汚染状況	〃 ・ 860	9,720	環境省
事例に学ぶ企業と従業員の 犯罪予防チェックポイント	A5 ・ 246	2,916	弁護士 中村和洋他
(改訂版)ビジネス契約書式 150 例	〃 ・ 648	5,940	飛翔法律事務所
改訂版職務発明規定変更及び 相当利益決定の法律実務	〃 ・ 260	3,024	高橋 淳
企業秘密事件判決の総括	〃 ・ 990	9,720	青山 紘一
日米欧中対応PCT明細書作成のキーポイント	〃 ・ 320	3,456	佃 誠 玄
企業経営に資する知的財産	〃 ・ 350	3,780	石田正泰・石井康之
日本における特許権の取得と侵害に関する 実務解説(日本語・英語・中国語の三段表記)	〃 ・ 350	3,780	倉内 義朗
改訂8版特許明細書の書き方	〃 ・ 540	4,860	伊東国際特許事務所
商標判例読解	〃 ・ 630	6,480	ユアサハラ法律特許事務所
中国知財実務	〃 ・ 540	5,400	洗 理 恵
知財英語通信文必携	〃 ・ 280	3,024	筒 井 知
米国特許実務	〃 ・ 440	4,320	山下 弘 綱
改訂7版 化学・バイオ特許の出願戦略	〃 ・ 712	6,480	細 田 芳 徳
Q&A 商標・意匠・不正競争防止法	〃 ・ 218	2,808	大阪弁護士会

平成28年度説明会等実施状況
(広報・研修事業)

別表(2)－(1)経済産業関係説明会等
(9テーマ・23回開催 延べ聴講者数1,730名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成28年 4月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
5月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
6月3日	2016年版 中小企業白書 2016年版 小規模企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 企画係 住田 光世 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 課長補佐 柳橋 達也	東京
6月9日	2016年版 中小企業白書 2016年版 小規模企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 室長 伊奈 友子	大阪
6月23日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
6月29日	2016年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局参事官室 調査一係長 吉田 哲士	東京
7月1日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 篠原 駿	大阪
7月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
7月28日	2016年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室長 石川 靖	東京
8月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
8月30日	新産業構造ビジョン	経済産業省経済産業政策局 産業再生課長 井上 博雄	東京
9月13日	平成28年度 経済財政白書	内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)付 上席政策調査員 安井 洋輔	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
9月28日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
10月11日	平成29年度 経済産業政策の 重点	経済産業省大臣官房総務課 課長補佐(政策企画委員) 松田 洋平	東京
10月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
11月28日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
11月28日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 梶川 文博	大阪
12月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
平成29年 1月23日	経済産業事務次官新春講演会 「経済産業政策の課題と展望」	経済産業事務次官 菅原 郁郎	東京
1月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
2月17日	平成29年度 経済産業省関係 税制改正等について 日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局企業行動課 企画調整係長 門田 裕一郎 中小企業庁事業環境部財務課 坂田 瑛一 経済産業省経済産業政策局調査課 西田 明生	大阪
2月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
3月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 企業財務室長 櫻庭 倫	東京

別表(2)－(2) 専門的・実務的研修会
 (39テーマ・45回開催 延べ聴講者数1,502名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成 28 年 4 月 6 日	職務発明規定の変更についての留意点	辻・本郷弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
4 月 13 日	特許の交渉と訴訟	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 城山 康文	東京
5 月 10 日	ノウハウ秘匿と特許出願の選択基準およびノウハウ管理法	ソナーレ特許事務所 弁理士・技術士(金属部門) 高橋 政治	東京
5 月 17 日	進歩性欠如の拒絶理由通知への対応ノウハウ	ソナーレ特許事務所 弁理士・技術士(金属部門) 高橋 政治	東京
5 月 17 日	大企業だけじゃない！中小企業も活用すべきM&A	弁護士法人飛翔法律事務所 パートナー弁護士 五島 洋 パートナー弁護士 松村 直哉	大阪
5 月 19 日	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
5 月 20 日	知財部員が知らなければならない、記載要件(サポート要件、実施可能要件等)に関する3つの重要知識	ソナーレ特許事務所 所長・弁理士 右田 俊介	東京
5 月 24 日	中国知財最新実務の全て	立群専利代理事務所 中国弁理士・弁護士 毛 立群 IP FORWARD 総代表・CEO/ IP FORWARD 法律特許事務所 代表弁護士・弁理士 分部 悠介	大阪
5 月 25 日	中国知財最新実務の全て	立群専利代理事務所 中国弁理士・弁護士 毛 立群 IP FORWARD 総代表・CEO/ IP FORWARD 法律特許事務所 代表弁護士・弁理士 分部 悠介	東京
6 月 8 日	均等論	インテリクス特許法律事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
6月9日	侵害予防調査・無効化調査の勘どころ	スマートワークス株式会社 代表取締役 (サーチャャー、AIPE 認定知的財産アナリスト) 酒井 美里	東京
6月17日	事業戦略に資する特許の取り方・権利行使の考え方	弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士・弁理士 柳下 彰彦 弁護士・弁理士 和田 祐造 代表パートナー 弁護士・弁理士 鮫島 正洋	東京
7月5日	企業経営に資する知的財産	青山学院大学法学部 特別招聘教授 石田 正泰	東京
7月8日	米国特許クレーム作成ワークショップ 2016	United IP Counselors, LLC 米国特許弁護士 ギャリー・クー 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 日本弁理士 原田 泉	大阪
7月22日	最新の裁判例からみたインターネット上の商標権侵害と対応策	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博道	東京
8月4日	ASEAN商標セミナー	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 弁理士 村井 康司 弁理士 魯 佳瑛	大阪
8月5日	意匠の理論と実務	鈴榮特許総合事務所 理事・弁理士 吉田 親司	東京
9月2日	独禁法から考える知的財産権	伊藤見富法律事務所 弁護士 東京理科大学大学院 知的財産戦略専攻准教授 平山 賢太郎	東京
9月9日	化学・バイオ分野の進歩性判断のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
9月30日	異業種に学ぶ「ファッション・ロー」を利用した「ブランド戦略」	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博道	東京
9月30日	米国非自明性と特許無効化手続の実務	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
10月4日	米国非自明性と特許無効化手続の実務	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
10月7日	USフォローアップセミナー	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 日本弁理士 原田 泉	大阪
10月19日	最近の商標の審判決等に見る商標の識別力について	特許業務法人深見特許事務所 副所長・商標法律意匠グループリーダー 弁理士 竹内 耕三	大阪
10月21日	欧州特許条約における補正要件	GLOBAL IP Europe(ドイツ・ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子 グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Agent (Non-registered) 高橋 明雄 グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士 小磯 貴子	東京
10月26日	知財部員が知っておくべき独占禁止法の知識	弁護士法人イノベンティア 弁護士・弁理士・ニューヨーク州弁護士 飯島 歩	大阪
11月2日	特許ライセンス契約の交渉及びロイヤルティの算定方法	TH 弁護士法人 弁護士・弁理士 高橋 淳 サンライズ法律事務所 弁護士 奥田 誠 アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシー バイスプレジデント(米国公認会計士) 山田 崇弘	東京
11月10日	法体系の違いから見た外国商標制度の概要とリスク対策	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博道	東京
11月11日	欧州特許条約における補正要件	GLOBAL IP Europe(ドイツ・ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子 グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Agent (Non-registered) 高橋 明雄 グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士 小磯 貴子	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
11月25日	特許侵害訴訟戦略 侵害訴訟の最新事情	インテリクス特許法律事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	大阪
12月2日	《米国特許業務対策セミナー》 海外代理人を効果的に利用して 特許を取得するための実務 2016	Muncy Geissler Olds & Lowe, P.C. 米国パテントエージェント・日本弁理士 吉田 哲	東京
12月2日	共同研究開発契約の実務	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士・弁理士 井上 裕史	大阪
12月9日	ソフト・電気・機械分野の特許明細 書レベルアップ・維持講座	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	大阪
12月15日	最近の商標審判決における識別 力・類似判断の傾向に照らした自 社商標保護の図り方	特許業務法人深見特許事務所 東京事務所 弁理士 齋藤 恵	東京
平成29年 1月12日	知的財産分野の幾つかの悩まし い問題に関する勉強会	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東京
1月20日	中国最新事情と中国特許実務	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
1月24日	中国最新事情と中国特許実務	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
2月7日	日・米・欧 裁判例から見る進歩性 判断	ユアサハラ法律特許事務所 弁護士 知的財産高等裁判所(元)所長 飯村 敏明 弁理士 山本 修 弁護士 星埜 正和	東京
2月7日	工業デザインの多面的保護と実務	三協国際特許事務所 弁理士 川瀬 幹夫	大阪
2月17日	日米特許訴訟等の動向	TH 弁護士法人 弁護士・弁理士 高橋 淳 アリックスパートナーズ バイスプレジデント ニューヨーク州弁理士 伊藤 恵美子 アリックスパートナーズ ディレクター 博士 (アイオワ州立大学経済学部) 福永 啓太	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
3月2日	知的財産担当者のための特許情報調査・分析の実務と戦略	一般社団法人発明推進協会 知的財産研究センター センター長 扇谷 高男	東京
3月3日	海外代理人を効果的に利用して特許を取得するための実務 2017	Muncy Geissler Olds & Lowe, P.C. 米国特許エージェンツ・日本弁理士 吉田 哲	大阪
3月8日	職務発明規程の変更についての留意点	TH 弁理士法人 弁理士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
3月15日	ビジネスに必要な各種契約書の留意点	弁理士法人飛翔法律事務所 パートナー弁理士 五島 洋 パートナー弁理士 濱永 健太	大阪
3月17日	EPO でのベストプラクティス	Bugnion Spa(ブニオン) 欧州特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・ 商標意匠弁理士 ミッシェル・シモーネ 欧州特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・ 商標意匠弁理士 ヴィットランジェリ・ルチア 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 日本弁理士 宮垣 丈晴	大阪

広報・研修事業合計

(48テーマ・68回開催 延べ聴講者数3, 232名)

平成28年度セミナー等実施状況
(その他事業)

別表(2)－(3)日弁連法務研究財団セミナー
(2テーマ・2回開催 延べ聴講者数87名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成28年 6月30日	職務発明制度の改正とその対応	弁護士法人イノベンティア 弁護士・弁理士・ニューヨーク州弁護士 飯島 歩	名古屋
平成29年 2月16日	営業秘密の法的保護	牛鳴坂法律事務所 弁護士 木村 耕太郎	名古屋